

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴与電力株式会社				
代表者名	氏名	大野 裕之	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目2番12号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気の供給及び販売				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	396,177	329,606	393,554	
電力供給量(長野県)	千kWh	17,334	7,419	11,008	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	鈴与電力株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 9:00～17:50
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

取次事業者を通して、お客様に対し、下記のサービス提供を行います。

- ・EMS(エネルギーマネジメントシステム)の提案により、お客様の温室効果ガス削減を支援します。
- ・設備の改善提案や新設提案により、お客様の省エネ・創エネ対策を支援します。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

取次事業者を通して、下記の取り組みを行うことにより、温暖化対策を推進しております。

- ・エネルギー使用量やCO2排出量を可視化することができる「EMS(エネルギーマネジメントシステム)」を提案し、運用改善を促進しております。
- ・空調やLED等の設備改善および太陽光発電設備や蓄電池等の導入提案を行い、省エネ・創エネの促進をしております。
- ・お客様に対し、毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を送付し、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000441	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000459	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000441	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの取扱量については具体的な目標を定めていないため、基準年度の排出係数を維持することを目標とします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000478	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000497	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-8.40	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	158	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対調達電源のCO ₂ 排出係数上昇に伴い、基礎排出係数が上昇しました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000466	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000525	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-5.67	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	183	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対調達電源のCO ₂ 排出係数上昇に伴い、基礎排出係数が上昇しました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・必要に応じ非化石証書等を購入する等の取り組みにより、CO2排出係数の低減を行います。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2.2 %	その他 (相対取引)	97 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2.2 %	その他 (相対取引)	97 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.7 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0.3 %	その他 (相対取引)	98 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.4 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0.3 %	その他 (相対取引)	98 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	11,753	千kWh	194	千kWh	太陽光	1,427	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,212	千kWh
					バイオマス	1,198	千kWh	7,916	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	11,753	千kWh	194	千kWh	太陽光	1,427	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,212	千kWh
					バイオマス	1,198	千kWh	7,916	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2025 年度									
第一年度	8,734	千kWh	360	千kWh	太陽光	2,532	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,271	千kWh
					バイオマス	4,931	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2023 年度									
第二年度	6,726	千kWh	393	千kWh	太陽光	2,907	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,219	千kWh
					バイオマス	2,600	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・取次事業者を通し、お客様に対し、太陽光発電設備の導入提案を行うことにより、再生可能エネルギーの普及に取り組みしております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・FIT制度における10年間の買取期間が満了した住宅用太陽光発電設備をお持ちのお客様を対象に、『太陽光発電の余剰電力買取サービス』の提供を行っております。
※提供エリア：中部電力パワーグリッド㈱及び東京電力パワーグリッド㈱管轄区域

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	取次事業者を通じ、空調やLED等の設備改善提案を実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	取次事業者を通じ、お客様のエネルギーコスト削減をサポートする為、30分毎の電力使用データを基にした電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施しております。
その他	非化石証書を活用した実質CO2フリーメニューを導入しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none">・横浜市の公民連携の先進的な温暖化対策である「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）構築事業」へ参画。・春日井市と「公共施設への電力供給とゼロカーボン推進に関する連携協定」を締結。・袋井市と「ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定」を締結。
第一年度実績	特段の実施はございません。
第二年度実績	特段の実施はございません。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特段の実施はございません。
第一年度実績	特段の実施はございません。
第二年度実績	特段の実施はございません。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. The area is currently empty.